GUNBOH

群 萌

第215号 2023年10月31日

発行所 全国化学労働組合総連合

〒105-0021 東京都港区東新橋2-16-1

ルースビル402号室

TEL 03 (6452) 8806

FAX 03 (6452) 8807

発行責任者 瓜生 泰則

編集者 化学総連事務局

info@kagaku-s.com

化学総連 第46回定期大会が開催されました

2023年9月20日(水)、大阪府大阪市「ホテル阪神大阪」において、第46回定期大会が開催されました。役員・代議員など総勢124名が出席しました。

本年は2023・2024年度活動方針の折り返しとなり、活動方針補強(案)など各議案はそれぞれ全会一致で承認されました。

定期大会の様子

瓜生会長

本大会は、河村副会長(UBE労組)の挨拶で始まり、議長団に宮本代議員(日信化学労組)、岩満代議員(ENEOSマテリアル労組)の両名が、書記に森田代議員(デンカ労組)が選出されました。

下田政策局長

瓜生会長(AGC労組)の挨拶では、2023年5月に新型コロナウイルスが感染症法上の分類が5類に移行し、社会経済活動や暮らしは正常化に向けて大きな転換点を迎えた。私たちの組織活動も対面の参加者が増え、活動範囲も広がり街のにぎわいや組織の活力を取り戻してきたことを嬉しく思うと述べられました。

森事務局長

報告事項では、下田政策局長(積水化学労組)及び安福事務局次長(UBE労組)より「2023年度活動経過報告」、「ENEOSマテリアル労働組合の入会」、森事務局長(三井化学労組)より「2023年度会計報告」、伊澤会計監査(住友ベークライト労組)より「2023年度会計監査報告」が行われました。

山本副会長

議事においては山本副会長(デンカ労組)より第1号議案「2023・2024年度活動方針補強(案)」、安福事務局次長より第2号議案「規約の改正(案)」、森事務局長より第3号議案「2023年度剰余金処分(案)」ならびに第4号議案「2024年度予算(案)」、大熊副会長(積水化学労組)より第5号議案「役員選出(案)」が提案され、それぞれ全会一致で承認されました。

安福事務局次長

その後、今大会をもって退任された木村前幹事(日信化学労組)に対し、感謝状及び記念品を贈呈し感謝の意を表しました。引き続き2024年度新役員紹介として、新幹事となる宮本幹事、岩満幹事より新任のご挨拶をいただき、新役員を代表して瓜生会長より挨拶がありました。

峯岸会長代理

最後に峯岸会長代理(信越化学労組)より閉会挨拶がなされ、第46回定期大会は盛会裏に閉会いたしました。

河村副会長

議長団

(左: 宮本代議員、右: 岩満代議員)

書記 森田代議員

伊澤会計監査

大熊副会長

承認の様子

会 長 挨 拶

“組合員・産業界・社会の皆さまから、 ずっと選ばれ続ける、真にプロフェッショナルな 組織へと発展していこう”

会長を務めておりますAGC労働組合の瓜生です。役員を代表してご挨拶させていただきます。

化学総連第46回定期大会にご出席いただき誠にありがとうございます。構成組織役員、地連代表幹事の皆さま方には、日頃より化学総連の諸活動に対し、絶大なご理解を賜り、またその推進に大変なご尽力をいただいておりますことに厚く御礼を申し上げます。

2023年度の活動期を振り返ると、非専従会長による新体制、政策局への再編成、専門委員会の再編と地連活動強化委員会の発足など大きな転換期となった1年でした。非専従会長による新体制では、構成組織代表者の協力と事務局・政策局の支援を得ながら活動を展開してきました。

事務局内から独立した政策局については、産業政策・労働政策・社会政策とアンテナ高く情報収集に努め、取りまとめた内容を幹事会や各委員会へ情報提供をおこなうながら、得た情報や独自の考えを政策提言に繋げ成果を上げてきました。加えて単組から勉強会や講演会などに声が掛かり、講師を務めるなど内外に活動を広め、政策活動と単組支援の両軸を担ってくれました。

環境安全委員会では、単組における安全活動のキーパーソンとなる担当者と共に安全に関する知見を深め、労働災害撲滅に向けた災害事例の共有や安全活動の情報交換などに取り組みました。活動の後半は2024年度に実施予定の化学総連独自の安全アンケートの準備も進めていただきました。

エネルギー政策委員会では、化学産業の持続的な発展に大きく関わるエネルギー政策について、現地現物を確認し情報収集などを行いながら、難しい課題に積極的に取り組んでいただきました。今後は内部への情報提供や勉強会など取り組むことを考えています。

多様な働き方検討委員会では、労働環境が大きく変わりゆく中で働き方の動向を調査しながら、やりがい・働きがいの向上のヒントを得るべく、セミナーの参加や幸福度が高い企業訪問を行うなど委員会として課題意識を持ち取り組んでいただきました。引き続き幸福度診断の活用状況など幸せに働くヒントを見つけながら生産性の更なる向上に寄与することに取り組むことを考えています。

委員会として発足した地連活動強化委員会では、地連内の仲間意識の醸成と活動の活性化を目的に拡大幹事会やブロック交流会などに参加して、集まることのきっかけづくりなどサポート体制を構築しました。また、化学総連の歴史上において初めての試みとなる全国の

地連をオンラインで繋ぐボウリング大会を実施してコロナ禍によって難しさを感じていた対面での人的交流の大切さを再認識できる取り組みを行っていただきました。

このような活動実績は、役員銜衡委員会が主体となり検討を重ね、幹事会全員で決定した組織体制であるからこそ持ち場立場で役割機能を十分発揮して、真にプロフェッショナルなワンチームの組織へと発展してきました。

また組織面では、事業分割で新たに結成されたENEOSマテリアル労働組合、昭和電工ユニオンが組織統合され設立されたレゾナック労働組合が化学総連に加盟されました。化学総連は、組合員・単組からも支持され、ずっと選ばれ続ける産別組織として活動を展開してきましたので、両労組の皆様にも化学総連を選んでいただいたことに誇りを感じるとともに、深く感謝申し上げます。特にレゾナック労働組合の旧日立化成労働組合の役員・組合員の皆さまは初めて化学総連と一緒に活動することになります。ぜひ化学総連の良さを見ていただき、これまでの貴労組の組織活動の経験など英知を結集し、化学総連に集う仲間として新たな一歩を踏み出し共に活動をお願いします。

今回の大会では2023・2024年度の活動方針の補強を提案させていただきます。化学総連の基本姿勢を堅持しながら2023年度の活動をベースに更に磨きをかけ、引き続き政策活動と単組支援の両軸で活動を展開していく所存です。

取り巻く環境は、コロナ禍から社会経済活動が正常化に向かいつつも気候変動問題の深刻化、地政学的リスクの高止まり、物価高などに対応する経済対策、デジタル化がもたらす産業構造の転換など様々な課題に直面することも想定され、化学産業においてもカーボンニュートラル(CN)の実現に向け、化学の役割を発揮し連携した取り組みも加速されます。この大きな環境変化に直面しても、化学総連は「友愛と信義」に基づく絆と連携で化学産業に働く組合員の共感を得る活動を展開してまいります。

最後になりますが、これからも加盟組織内の組合員、単組をはじめ業界団体ならびに行政官庁など内外から選ばれ、声が掛かり、誰からも支持される真にプロフェッショナルな産別組織を目指して前進してまいります。本日は加盟組織代議員の皆さまからの活発なご意見・ご質問を受けながら十分にご審議をいただき、実りある大会となりますようご協力をお願いしまして、役員を代表してのご挨拶とさせていただきます。

2023・2024年度活動方針(案)

化学総連の活動のあり方について

化学総連は産業政策活動の強化を目的に、化学総連がこれまで取り組んできた「友愛と信義」に基づく絆と連携を守りながら、2023年度より新たな組織体制に再編し、効率的な組織運営と様々な共通課題を取り上げながら1年間活動を推進してきました。

2024年度も引き続き、化学総連の基本姿勢に則り3つの専門委員会と地連活動強化委員会が活動を進めるとともに、事務局と政策局を中心に単組研修の支援も対応していきます。また、事務局と政策局長が相互に窓口となり各関係省庁や業界団体を巻き込んだ化学産業施策に関する情報の収集・発信、意見提言活動(政策要望・パブコメ)の産業政策活動を継続的に取り組みます。

加えて、流動化する時代に対応するため、諸活動を支える加盟組織の負担や多様性を見据えた人材の配置など組織運営や事務局・政策局の体制に関する課題に柔軟に対応することも重要と考えています。必要に応じて役員銓衡委員会や政策委員会にて議論を重ね、改定事項がある場合は幹事会に諮りながら、より強固な産別組織を構築していきます。

いつの時代においても、直面する大きな環境変化に対応し、化学産業で働く組合員の求める姿となれるよう、引き続き、化学産業と化学総連が未来永劫発展し続けるため「誰からも支持される真にプロフェッショナルな産別組織」を目指します。

第46回定期大会 (ホテル阪神大阪)

1. 化学産業における環境安全への取り組み

環境安全委員会では、モノづくりの前提にある「ゼロ災害」を重要課題とした安全活動、安全意識向上に向けて取り組みます。また、化学物質管理や様々な環境保全活動及び、現場力を発揮できる人材の確保と技術力による安全・安定生産にむけたプロセス構築についての情報共有や提言活動にも取り組みます。

他業種との安全情報交換
(第15回安全担当者会議)

安全については、安全活動、意識の向上に繋げることを目的に、災害事例などについての情報共有と水平展開のさらなる充実に取り組みます。また安全ポスター、安全標語などによる安全意識を高める啓発活動に取り組むとともに、各単組のリーダーを対象とした安全担当者会議で外部講師を招いた勉強会、安全体感施設、異業種企業などの工場見学や安全衛生に関する情報交換を行い、新たな気づきと安全衛生の知識向上に繋げていきます。また、業界団体(日化協・石化協など)が主催するセミナーなどに参加し、安全に関する知見を深めるとともに、企業内労使で活発な議論を行うべく問題提起や情報提供も行っていきます。さらに

2013年、2018年に安全アンケートを行っています。現状と過去からの変化を把握し、より効果的な安全活動を考えていく一助とするため、第3回安全アンケートを実施します。

化学物質管理については、グローバルにおいて化学物質のライフサイクルにおける対応も動きつつある中、国内においては法規制と事業者の自主的活動などを組み合わせた取り組みを推進する動きがあります。政策局と連携を図り、今まで以上に化審法、化管法や、国際的な化学物質管理規制などに関する取り組みの情報収集を行い、より安全で安心できる化学産業を目指すべく、政策提言活動を展開していきます。

環境保全活動については、持続可能な開発目標(SDGs)やカーボンニュートラルに関する先進的取り組み事例及び、化学産業における取り組みについても政策局と情報共有を実施していきます。また、海洋プラスチックごみ問題については、化学産業に働くものの一員として海岸に漂着した廃棄物などのクリーンアップ活動を地連活動への参画も含め積極的に実施していきます。

2. 化学産業の強靱化を目指したエネルギー政策への取り組み

エネルギー政策委員会では、中・長期的課題である「エネルギー政策」に対して、化学産業の持続的な発展という観点から、引き続き取り組みを強化していきます。

業界団体（日化協、石化協など）や経済産業省を中心とした関係省庁、さらには国会議員と連携を取りながら、現状の共有化や今後の動向把握、課題認識に努め、「化学産業の持続的・健全な発展を図り、社会に貢献し、魅力と誇りの持てる産業を目指し、化学産業に働く仲間の雇用と生活を守っていく」という従来からの基本的な考え方に沿った政策提言を行います。

とりわけ、電力多消費産業としての立場から、「脱炭素社会に向けたエネルギー戦略」として省エネ、創エネ、蓄エネといった次世代エネルギー政策に関する取り組みを行うほか、脱炭素を目指したエネルギー源としての水素・アンモニアの活用推進、次世代蓄電システムの普及、クリーンエネルギー（CO₂フリー）の拡大、化石燃料からの転換などについても着目し、情報収集を行いながら日本のエネルギー事情についての現状確認を行います。また、エネルギー政策委員会が主体となって、エネルギー政策に関する知見を深めることを目的とした施設の見学会を実施するとともに、各種会議体でのセミナーなどを検討していきます。

加えて、10年20年先を見据えた新たな技術について様々な形で情報収集を行い、これから化学産業として対応をしなければならないエネルギー政策に関する技術について調査していきます。

次世代エネルギー施設見学
（青森県六ヶ所村）

3. 社員の多様化に対応した働き方への取り組み

多様な働き方検討委員会では、企業における働きがいの向上や働き方に関する法施行の動向とその共有、さらには企業の原動力となる人材の発掘や育成に関する課題について取り組みます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を機にテレワークの環境が整い、出社しない働き方という選択肢も増えました。5類移行後も出社のメリットを活かしつつ、良質で進化したテレワークが政労使の努力で日本の社会に根付くことが生産性の更なる向上に繋がります。また、政府主導で、ジョブ型の職務給中心の給与体系への移行の促し、副業の推進、リスクリングの推進が行われています。委員会として課題意識を持ち、今後の働き方の動向を確認しながら加盟組織との連携を図り、どのように浸透・展開できるか情報の共有化に努めていきます。

また、Well-beingの推進を目的に前々年度実施した幸福度診断結果や前年度調査した各単組の幸福度診断の活用状況を踏まえて、幸せに働くために何ができるかを追求する取り組みを展開していきます。

働き方に関連した法制度に関しては、ダイバーシティの観点からも、柔軟な働き方や多様な人材が活躍できる労働環境の整備が重要となります。社会動向を踏まえながら加盟組織の各社で継続的に対応されている内容の確認を行うとともに、政策局と連携を図りながら、労働者の立場からパブリックコメントをはじめとした外部への提言活動を積極的に進めていきます。

加えて勉強会や研修会を通じて、人材の発掘や育成を行うとともに、より柔軟な働き方の実現、やりがい・働きがいの醸成に繋がる企画を考え、引き続き、さらなる知見の蓄積や情報の共有に注力していきます。

タイ労働事情調査団
（バンコク、ラヨーン）

4. 地方連絡会議のさらなる活性化への取り組み

地連活動の活性化に向けて「地連活動強化委員会」を2023年度に発足させ、サポート体制を構築してきました。今年度についても、各地連で開催される拡大幹事会やブロック交流会等の会議に、地連活動強化委員会、事務局・政策局が化学総連代表として参加し、化学総連の現況や各委員会で行っている活動内容を都度紹介しながら、地連活動の更なる活性化を図ります。また、現場の諸課題についても意見交換を行うなど、引き続き、相互のコミュニケーションを通じて“より身近に感じる化学総連”に繋がるよう、積極的に取り組みます。

相互のコミュニケーションに関する活動として、幹事会メンバーとの意見交換や交流の場を設け、産別としての役割と活動の理解促進や連携強化を図っていきます。また、地連代表者の知見拡大のひとつとしての施設見学や意見交換等を実施していきます。

地連による産業政策活動では、地域貢献を通じ、それぞれの地域活性を高めていくことで、暮らしやすい街が生まれ、結果として地場産業の発展や雇用の安定・発展につなげていくことを目指していきます。

また、化学産業にかかわる政策課題については、国政、地域行政等意見陳情などについて、政策局等を通じ、引き続き取り組みを推進していく体制を構築していくとともに、他地連の参考事例の共有や情報提供等、事務局・政策局によるサポートもより強化していきます。

なお、コロナ禍の対面コミュニケーション自粛による、仲間意識やつながりの希薄化は未だ解消できていないと捉えています。引き続き、仲間意識、つながりを高めるべく、今年度も多くの地連を対象とした取り組み（行事）を計画していきます。

協議する地連代表者
(レゾナック労働組合大町支部にて)

5. 事務局・政策局による化学総連定例行事運営

定例行事は事務局・政策局が主体となり開催します。必要に応じて幹事会メンバーや各単組の書記長・事務局長にも協力を要請しながら運営します。

各研修会のテーマは、テーマアップアンケートの結果を参考に、時代背景を考慮して選定していきます。

さらに事務局と政策局で、化学総連の全ての活動に対するアンテナとしての役割を果たすべく、中央行政や地方行政、国・地方議員、化学産業の各業界団体ならびに他産別との良好なコミュニケーション作りに努めます。

【定例行事】

- ①**年度研修会**：定期大会に連動して9月に開催します。
- ②**幹部研修会**：1月に講演会や研修会の形式で開催します。テーマアップアンケートの結果や時代背景を考慮しテーマを選定します。
- ③**労使懇談会**：労使懇談会を11月に開催します。
- ④**支部役員研修会**：12月に東日本地区と西日本地区にわけて2回開催します。化学総連の組織・活動への理解を深めるための講演や、組合活動が円滑に行えるようスキルアップセミナー等を企画します。対象は各単組の最前線で活動する支部役員、職場役員、関連企業労組役員とします。
- ⑤**担当者会議（単組運営）**：加盟単組の書記長・事務局長を対象に、単組運営に関する会議を開催します。各単組が抱える課題や今後の労使課題などについて情報共有や課題の深掘りを行い、必要に応じて講師を招いた勉強会等を開催することも視野に入れて実施します。
- ⑥**担当者会議（調査）**：加盟単組の調査担当者を対象に、労働条件を主とした情報交換を行う会議を開催します。各単組の先進事例や春季・秋季労使交渉の状況について充実した情報交換を図ります。Web版労働条件基本台帳やオプション調査など、化学総連ホームページを活用したタイムリーな情報交換についても、この会議のメンバーを通じて実施します。
- ⑦**担当者会議（安全）**：加盟単組の安全担当者を対象に、安全活動を主とした情報交換を行う会議を、環境安全委員会と密な連携を図りながら開催します。「ゼロ災害」を達成するために、各単組の安全活動や啓蒙活動等について情報交換を行い、必要に応じて工場見学や勉強会等も実施します。各社の災害情報の情報共有と水平展開についても、この会議のメンバーを通じて実施します。
- ⑧**イノベーションワークショップ**：非専従で組合活動と兼務しながら研究開発やプロセス技術業務に従事している組合役員を対象に、イノベーションに関する講演や研究開発の活性化、最新の技術動向に関する情報交換を実施します。
- ⑨**海外労働事情調査団**：世界各国の経済情勢や化学産業の動向を参考に、訪問国の労働事情調査や現地駐在員の生活実態把握など、労働組合の視点に立った内容で企画します。

6. 関連企業労組との連携促進について

関連企業労組が化学総連諸活動に参画しやすい環境の整備や活動の紹介を事務局・政策局を中心に実施します。また、連携促進に向けたさらなる議論や新たな関連企業労組との連携についても取り組みます。

7. 社会に貢献し魅力と誇りが持てる組織を目指して

化学産業は、国内を代表する基幹産業として、国民が希望の持てる社会の実現や地球環境を守るために大きな役割を果たしています。化学総連は、化学産業の組織として責任と自覚を持ち、化学産業の重要性を広くPRするための広報活動やカンパ、ボランティアなどの社会貢献活動への取り組みを進め、国内外から魅力ある組織、そして、そこに集う仲間が誇りを持てる真にプロフェッショナルな、選ばれ続ける産別組織を目指していきます。

海岸林再生ボランティア
(宮城県名取市)

【具体的活動】

- ①機関誌「群萌」は、化学産業の貢献や化学総連の活動を知ってもらうなど内容の充実を図り、年4回の発行を基本として取り組みます。
- ②ホームページを有効活用します。加盟単組のニーズを把握しながら掲載内容の充実を図り、政策課題や具体的な取り組み、その成果・効果等を広く内外へ発信します。
 - ・一般向けホームページのリニューアルが完了し、内外への発信力強化を図ります。化学総連の諸活動を掲載することで活動の見える化により一層取り組みます。
 - ・会員向けホームページは、各単組の情宣活動に活用できるような資料を掲載します。
- ③社会福祉活動の一環として、年末社会福祉カンパの取り組みを行います。寄付されたカンパ金は、化学総連社会貢献活動基金として積み立て、その一部を災害義援金や止揚学園、こどもの未来応援基金、あしなが育英会、セーブ・ザ・チルドレン子ども基金、ユニセフ募金へ拠出します。また、「化学総連の森づくり」活動の一環として、公益社団法人国土緑化推進機構の推進する緑の募金（国内）と、公益財団法人オイスカのプログラムである子供の森計画（海外）、大阪マラソンへそれぞれ寄付を行います。
- ④公益財団法人オイスカが取り組む、東日本大震災復興支援事業である「海岸林再生プロジェクト」へのボランティア派遣や「オイスカ子供の森計画」の視察を計画します。
- ⑤海洋プラスチック問題に対し、海岸に漂着した廃棄物などのごみのクリーンアップ活動を積極的に実施していきます。各地連で行政や各種団体との共同実施や、我が国のなかでも海洋漂着物が多い長崎県対馬市で活動する一般社団法人対馬CAPPAへの派遣・協力を行います。

8. 外部組織との連携について

日化協との情報交換

化学総連は、化学・エネルギーの産業別労働組合(産別)が現状の組織を維持した上で、産業政策課題を中心に、必要に応じて情報交換を行うなど緩やかな連携が図れるよう求めています。化学産業全体のために取り組む活動については、日化協・石化協を主としつつ様々な団体と連携を図り、化学産業の認知度向上を目指していくとともに、直面する政策課題に積極的に取り組みます。

主な質疑応答

【報告事項】

質問①

特別会計報告に関して、国際交流積立金の海外労働事情調査団予算が超過した理由についてももう少し詳しく教えていただきたい。また、今回はタイを訪問されているが、今後欧米等の調査を行う際には更なる費用の増加が見込まれるのか。

質問する橋本代議員
(デンカ労組)

回答①

今年は新型コロナウイルスに関する行動規制が緩和されたことを受け、4年ぶりにタイで海外労働事情調査を実施した。

費用に関しては、急激な円安・燃料価格の高騰を受け、航空料金および現地での宿泊費等が予算策定時と比較して、高額な見積もりとなった。各単組の参加費増も考えたが、多くの団員に参加してもらいたいとの思いから、単組負担を増やさず、費用の一部を化学総連負担としたため予算を大幅に超過する結果となった。その対応をしたこともあり、多くの単組から参加をいただくことができ、参加者の満足度も含め、充実した調査団となった。

今後、欧米等の調査を行う際の費用については、為替や燃料価格の状況にもよるため、はっきりとしたことは言えないが、現状を鑑みると、各単組の負担、化学総連としての負担も大きくなる可能性は高いと考えている。

回答する
藤村副会長

【議案】

質問②

今回の補強案として、エネルギー施設見学のほか、各種会議体でのセミナーなどを検討していくということだが、セミナー受講の対象者や開催頻度などお考えがあればお聞かせ願いたい。

質問する石丸代議員
(三洋化成工業労組)

回答②

エネルギー政策委員会の活動として、委員会メンバーによる各種セミナーへの参加やエネルギー施設の見学による知見の拡大、事務局との共催による次世代エネルギー関連施設見学会の実施により参加者のエネルギー問題に対する興味・関心の向上に努めてきた。一方で、構成組織の組合員に、幅広くエネルギー政策委員会の活動を伝えていくという点では弱い部分があり、何らかの対応が必要であると考えていた。

そのような中、テーマアップアンケートの結果では、カーボンニュートラルやエネルギー政策に関する講演会や研修会の要望が多くあり、構成組織の皆さんからの関心が高いことが判った。そこで、エネルギー政策委員会の活動を広く伝えることと、カーボンニュートラルやエネルギー政策に対する意識を高めることを目的に、委員会独自のセミナーの開催を検討していくことにした。詳細については、これから詰めていくことになるが、現地&WEBのハイブリッド開催により構成組織より出来るだけ多くの方に参加いただき、講演会とエネルギー政策委員会の活動紹介、班別討議会などを年に1回は開催したいと考えている。また、支部役員研修会や幹部研修会などにおいても、事務局と調整をとりながら、カーボンニュートラルやエネルギー政策に関するセミナーを検討していきたい。

回答する
河村副会長

質問③

地連代表の立場で3点ほど質問させていただきたい。

- ①2023年度から地連活動強化委員会が発足され、活動報告にあったがコロナ禍で停滞した活動の再開に向けてサポート体制を構築し様々な意見交換を実施してきたとあるが、各地連に参加され課題として挙げたものなどあれば、お聞かせ願いたい。
- ②また、今年度は仲間意識やつながりを目的として、全国の地連を結びオンラインボウリング大会を実施し全国規模で実施する難しさもあったと思うが、良かった点や改善点などあれば共有していただきたい。
- ③最後に今年度も多くの地連を対象とした取り組みとして補強案としているが、現段階でどのような企画を考えているのか可能な範囲で教えてほしい。

質問する笠原特別代議員
(福井地連代表)

回答③

①“より身近に感じる化学総連”に繋がるため、組合員に身近な地連活動の活性化は重要との考えから今年度から地連活動強化委員会を発足した。地連の活動のあるべき姿のひとつに、化学産業で働く仲間、働く地域の活性化があると捉えている。

そのなかで、あるべき姿にむけて、コロナ禍のなか対面を含めた地連活動が思うように実施できない、土台である地連加盟組合間の仲間意識、つながりが希薄になっていることは課題のひとつとして認識している。

今年度は多くの地連、ブロックにおいて幹事会、交流会を積極的に開催していただいた。あるべき姿に向けて前進してきたと認識している。今後も引き続きのご協力を願いたい。

②皆さんの協力を得て、オンラインボウリングが開催できたこと、改めて感謝いたします。今回のボウリング大会により地連内のつながりがより深まったこと、他地連との交流のきっかけのひとつとなったとの意見もいただき、非常に好評であったと捉えている。

一方で課題のひとつにオンラインのできる施設が全国にいきわたっていないことがある。どうカバーできるか。地連同士のつながり、あわせて地連内のつながりを意識した取り組みになるように引き続き検討していきたい。

③来年度も多くの地連の皆さんとのつながり、仲間意識の向上に向けた取り組みを実施していきたい。具体的な内容については決めていないが、地連間の仲間づくり、つながりへ繋がる取り組みを実施していく予定である。

回答する
村松副会長

質問④

質問する磯田代議員
(レゾナック労組)

活動費の中で出張費について2023年度予算を超過することになったが、その理由について教えて欲しい。また、次年度の出張費は770万円の増額となっているが、その内訳について教えていただきたい。

回答④

出張費が超過した理由は新型コロナの減衰と今年5月に5類に移行したことから、全体的に対面活動が戻ったこと、地連活動強化委員会によるサポート強化、政策局・事務局による単組支援活動の増加によるものである。

2024年度増額している理由は3つあり、1つ目は役員の増加により幹事会と委員会活動で出張費が増えること、2つ目は今回の大会より地連代表幹事を特別代議員として全員現地に招集していること、3つ目は昨今のホテル代の高騰を考慮した。

2024年度予算では全ての行事を対面に戻すということではなく、春季労使交渉時期の政策委員会や幹事会の機関会議では完全Webで行うことを計画していること、またハイブリッドによる会議を柔軟に採用するなどして出張費の圧縮に努めていきたい。

回答する
森事務局長

2024年度役員

会 長	瓜生 泰則	AGC労働組合	中央執行委員長
会長代理	峯岸 一	信越化学労働組合	中央執行委員長
副 会 長	大熊 隆史	積水化学労働組合	中央執行委員長
//	村松 厚	レゾナック労働組合	中央執行委員長
//	藤村 渉史	三洋化成工業労働組合	中央執行委員長
//	河村 和典	UBE労働組合	委員長
//	山本 寿一	デンカ労働組合	中央執行委員長
事務局 長	森 善弘	三井化学労働組合	特別中央執行委員
事務局次長	安福 康真	UBE労働組合	特別執行委員
政 策 局 長	下田 篤	積水化学労働組合	特別中央役員
幹 事	松岡 秀樹	J S R労働組合	中央執行委員長
//	加藤 啓悟	三井化学労働組合	中央執行委員長
//	松村 英司	J N C労働組合	中央執行委員長
// *	大場 豊基	丸善石油化学労働組合	中央執行委員長
//	藤田 将士	ダイセル労働組合	中央執行委員長
//	稲垣 達弥	D I C労働組合	中央執行委員長
// *	伊澤 寿和	住友ベークライト労働組合	中央執行委員長
//	村田 隼一	カネカ労働組合	中央執行委員長
//	佐内 則吉	日本ゼオン労働組合	中央執行委員長
//	森吉 康博	日本板硝子労働組合	中央執行委員長
//	岩満 寛明	E N E O Sマテリアル労働組合	中央執行委員長
//	宮本 大士	日信化学労働組合	執行委員長

* 会計監査を兼ねる。

退任役員

今年度退任された役員

木村 崇志
前幹事
(日信化学労働組合)

これまでのご功績に感謝申し上げ、
皆さま方のこれからのご活躍を
ご祈念申し上げます。

化学総連委員会メンバー紹介

環境安全委員会

委員長：山本 寿一（デンカ労組）中央右
副委員長：大場 豊基（丸善石油化学労組）中央左
委員：村田 隼一（カネカ労組）左端
委員：佐内 則吉（日本ゼオン労組）右端

エネルギー政策委員会

委員長：河村 和典（UBE労組）中央右
副委員長：加藤 啓悟（三井化学労組）中央左
委員：稲垣 達弥（DIC労組）左端
委員：岩満 寛明（ENEOSマテリアル労組）右端

多様な働き方検討委員会

委員長：藤村 渉史（三洋化成工業労組）中央右
副委員長：松岡 秀樹（JSR労組）中央左
委員：藤田 将士（ダイセル労組）右端
委員：宮本 大士（日信化学労組）左端

地連活動強化委員会

委員長：村松 厚（レゾナック労組）中央左
副委員長：松村 英司（JNC労組）中央右
委員：伊澤 寿和（住友ベークライト労組）右端
委員：森吉 康博（日本板硝子労組）左端

役員銓衡委員会

委員長：大熊 隆史（積水化学労組）中央
副委員長：峯岸 一（信越化学労組）左
委員：森 善弘（三井化学労組）右

2024年度研修会

講演を聴く参加者

2023年9月21日(木)、ホテル阪神大阪にて2024年度研修会を開催しました。講師に信州大学人文学部教授の菊池聡氏をお招きし『ゼロ災のための心の科学』と題して、ご講演いただきました。

ヒューマン・エラーは、必ずしも認知(考える・見る・記憶する・判断する・注意する)の不足や欠陥だけで生じるわけではありません。むしろ、優れた能力があるからこそエラーが必然的に生じます。「安全のための意識を高め、ルール厳守。油断せず万全の注意を払う。」これは当然のこととして、それ以上に、「人はエラーをするのが自然」であり、それを「事故につなげない」という発想が必要と述べられました。

今回の講演では、誰もが陥るヒューマン・エラーのメカニズムを

心理学的に把握し、事故災害を未然に防ぐための基礎知識と対応手法を身につけることを目標とし、ミスや事故を誘発する不適切な情報表現・環境・道具などに着目することで、ヒューマンエラーや事故災害を防ぐための実践的な方法をいくつかの例示も含めご教示いただきました。

講演される菊池先生

各単組においてもゼロ災に向けて様々な取り組みを行なっておられると思いますが、業種に限らず労働災害はなかなか減りません。単に死亡災害・休業災害だけがなければよいという考えではなく、職場や作業に潜むすべての危険を発見・把握・解決し、根底から労働災害をゼロにするために今回の菊池先生の講演をお役立ていただければ幸いです。

質問する小林氏
(レゾナック労組)

質問する白石氏
(JNC 労組)

質問する落合氏
(信越化学労組)

質問に回答する菊池先生

講演に引き込まれる参加者

会場の様子

講師プロフィール

災害時に人が陥りやすいリスクについての「思い込み」をふせぐために、研究と教育を進めている。人の考え方(認知)の特徴を解明して、実生活に応用するための認知心理学の研究に取り組んでいる。

<研究分野> 認知心理学

大学での講義の他、新聞・書籍等の執筆を行っている。

菊池 聡氏
信州大学 人文学部教授